

事業番号	06 02 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化対策事業費			部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
				実施期間	H25 ～	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	⑧再生可能エネルギー自給率						
総合的に展開する重点政策	2-2 地域内経済循環の促進			4-5 地球環境への貢献			

1 現状と課題

長野県ゼロカーボン戦略の目標（二酸化炭素を含む温室効果ガス(以下「GHG」という。)正味排出量をR12(2030)年度にH22(2010)年度比6割減、R32(2050)年度にゼロ）を達成するため、徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入が必要

- ・県内温室効果ガス正味排出量 R元(2019)実績:1,213万t（H22比22%減）[R12目標：622万t]
- ・県組織の温室効果ガス総排出量 R3(2021)実績：66,818t（H22比16%減）[R12目標：30,000t]

2 事業目的

2050年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量をゼロにすることにより、今まで以上に快適で利便性が高く、持続可能な社会の実現を目指す

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①産業・業務部門における省エネ対策
- ・大規模事業者対策
エネルギーを一定規模以上使用する事業者に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、省エネや再エネに関する助言や現地確認による指導、取組に応じた評価・表彰等、事業者の省エネ対策を統合的に支援
 - ・中小規模事業者対策
省エネ対策に係る診断を行い、省エネ項目を提案するとともに、製品のライフサイクル全体の環境負荷を数値化する等、支援を拡充。各種団体や金融機関等との連携を検討
 - ・エネルギー（電力）供給事業者対策
エネルギー（電力）を県内に供給する事業者等に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、その分析等を行い、需要家の低炭素電力へのスイッチングを促進する施策を検討
- ②家庭部門における省エネ対策
- ・業務の中で家庭と接する機会のある事業者と連携し、個々の家庭に直接又はインターネット等を通じて省エネアドバイスを実施
- ③建物における省エネ対策
- ・既存建築物の省エネルギー改修を促進するため、一般県民向けセミナー及び既存建築物のエネルギー性能等に関する簡易診断等を行い、具体的な省エネ改修の検討に必要な情報を提供

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	実績	実績	実績	実績			
①	事業活動温暖化対策計画書対象事業者のGHG排出量削減率（制度上の基準年度比）	%	R元実績（H22比）3.7%減	R2実績（R元比）3.9%減	↗	R3実績（R元比）0.2%減	↘	R3実績（R元比）2.0%減	未達成	県内のGHG総排出量の約50%を占める事業活動温暖化対策計画書対象事業者の排出量削減を管理・促進することで、全県の総排出量の削減に大きく寄与するため。	
②	県組織のGHG総排出量	t-CO2	64,557	66,818	↘	66,743	↗	56,410	未達成	県組織もGHGを排出する一事業者（毎年度、排出量の多い方から10番目以内）であり、率先してGHG総排出量を削減する必要があるため。	
③											
④											
⑤											


5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計（予算現額）			
R4年度	0	88,052	1,424,599	1,512,651	47,906	525,039	6.1
R3年度	0	62,031	△1,373	60,658	50,140	55,420	6.1
R2年度	2,772	70,273	6,212	79,257	62,872	67,431	6.1

事業番号	06 02 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化対策事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室

6 主な取組実績と成果

<p>産業・業務部門における省エネ対策</p> <p>【大規模事業者対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギーを一定規模以上使用する事業者に対し、計画書等の提出を義務付け（計画書提出519者、報告書提出337者）、省エネや再エネに関する助言や現地確認による指導（40者）、取組に応じた評価を実施 <p>【中小規模事業者対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ対策に係る診断（18件）を行い、省エネ項目を提案 <p>家庭部門における省エネ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務の中で家庭と接する機会のある事業者と連携し、個々の家庭に直接又はインターネット等を通じて省エネアドバイスを実施(件数：130,340件) エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援する「信州省エネ家電購入応援キャンペーン」を実施 (申請件数：18,292件(令和5年3月31日時点)) <p>建物における省エネ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存建築物の省エネルギー改修を促進するため、一般県民向けセミナー及び既存建築物のエネルギー性能等に関する簡易診断等を行い、具体的な省エネ改修の検討に必要な情報を提供（11件） 	
--	---

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	事業活動温暖化対策計画書対象事業者のGHG排出量削減率（制度上の基準年度比）	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
事業活動温暖化対策計画書制度の対象事業者の温室効果ガス排出量は、令和3年度実績で0.2%減（R元比）となり、目標の達成とはならなかった。産業部門における生産量の増加や業務部門における新型コロナウイルス感染症対策による空調負荷の増加等の要因が考えられる。							
指標②	県組織のGHG総排出量	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
県機関のGHG総排出量は、施設の省エネ改修や照明等のLED化など省エネの取組が進展しているものの、目標達成に向け、更なる取組が必要							
指標③		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	
指標④		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	
指標⑤		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	

8 今後の事業の方向性

<p>(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするため、より一層の省エネや再エネ導入の促進が必要。 県のGHG総排出量の削減には、全職員が気候変動に対する危機感を共有し、常に環境配慮の視点を持って事務事業に取り組むとともに、あらゆる政策に気候変動対策の観点を取り入れ、徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大に取り組むことが必要。
<p>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業活動温暖化対策計画書制度を運用。 同計画書の提出を各種補助金の要件とすること等を検討するなど、提出義務のない事業者にも制度への参画を促すことにより、一層の省エネや再エネ導入の促進を図る。 また省エネ診断による指導も併せて実施していく。 「第6次長野県職員率先実行計画」に基づき、施設のゼロエネ化や公用車の電動化、再エネ電力への切替え等を推進するほか、新たな取組にも積極的にチャレンジすることにより、温室効果ガス排出量を削減。

事業番号	06 02 01	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	地球温暖化対策事業費		部局	環境部	課・室 環境政策課ゼロカーボン推進室

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	地球温暖化対策事業費		67,431 千円	55,420 千円	525,039 千円
長野県	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州エネルギーマネジメント推進事業	委託 直接	<p>・ 事業活動温暖化対策計画書制度の円滑な運用のため、説明会（webによる動画配信）を実施。相談窓口設置による問い合わせ対応や現地確認による指導等を実施。</p> <p>・ 再生可能エネルギー由来の電力の共同購入をスタート（事業者向け）</p> <p>・ 中小規模事業者を対象とした省エネ診断を実施</p> <p>現地確認実施件数：40件、省エネ診断実施件数：18件</p>		
2	家庭の省エネサポート制度運営事業	委託	<p>制度の円滑な運用のため、ヘルプデスクを設置。各事業者への技術的な支援とアドバイザーのスキルアップ研修を実施。</p> <p>省エネアドバイス・診断件数：130,340件</p>		
3	建築物の省エネ改修サポート制度運営事業	委託	<p>・ 既存住宅の省エネルギー改修を促進するため、一般県民向けセミナーやアドバイザーのスキルアップ研修等を実施。</p> <p>診断件数：11件</p>		
4	省エネ家電切換え緊急支援事業	委託	<p>省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、既存の民間キャッシュレス決済サービスで使用可能なポイント等を交付</p> <p>申請件数：18,292件(令和5年3月31日時点)</p>		